

中国経済における「民営」企業

1978年末から開始された改革・開放政策の実施は、社会主義経済体制下の中国に市場経済システムを導入、その活性化を図ることがその最大の目的であった。その過程は、当初、イデオロギー上の問題も大きく絡み、多くの試行錯誤、政策的揺れを伴うものであった。

その実施から30年という節目の年に、改革・開放政策を実質的に牽引してきた中国国内の2大クラスターである“長三角（長江デルタ）”および“珠三角（広東デルタ）”の副省長クラスの要人による記者会見が実施され、それぞれの地域における現状について質疑応答が行なわれた。

その中で、長三角地域の中国経済に占める比重は22.5%、また一方の珠三角地域のそれは12.5%と、両地域が中国経済の約3分の1を担っているとの報告が為された¹。両地域が“双頭の龍”と称される所以である。

加えて、浙江省副省長は、同省における工業総生産額の70%、税収の60%、輸出総額の76%、失業者に対する新たな就業機会の90%以上を省内の民営企業が担っている²とも報告している。

余談ではあるが、浙江省はかつて、蒋介石率いる国民党政権と結びつくことで形成された“官僚独占資本主義体制”、すなわち、蒋介石、宋子文、孔祥熙、陳立夫・果夫による“四大家族”の経済的支柱となっていた“浙江財閥”を生み出した土地柄である。

いずれにせよ、民営企業に対する受容についても幾多の変遷を経てきた中国経済にあって、筆者自身、このような現状に“隔世の感”を禁じえない。

細かな指摘ではあるが、参照した本記事の原文においても、「私営」企業ではなく、「民営」企業との表記が為されていた。かつて頑なに「社会主義国」を標榜していた中国が着実に変化しつつあることがこの点にも示されている。

増して、中国国内経済における最先端地域に数えられる浙江省でこのような状況が発生していること自体、極めて象徴的な現象のように思われる。

(エイジウム研究所 主任研究員 多田 稔)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>

¹ http://www.gov.cn/wszb/zhibo273/content_1122517.htm (国家發展改革委員会)

² http://www.gov.cn/wszb/zhibo273/content_1122603.htm (国家發展改革委員会)